

あつぎ市議会だより



第253号 発行日/2021年5月1日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

第1・2回会議

令和3年度予算・条例改正など40議案を可決

一般質問 コロナ・まちづくり・教育・環境など質問

第1回会議は1月21日に会議期間1日間で開かれました。市長から提出された議案は、令和2年度一般会計補正予算（第16号）の1議案で、質疑の後、採決し、可決しました。

第2回会議（2月定例会議）は、2月22日から3月22日までの会議期間29日間で開催されました。

市長から初日・第2日に提出された議案は、事業契約の締結や指定管理者の指定、指定管理者の指定期間の変更のほか、市道路線の認定・廃止、令和2年度一般会計補正予算（第17号・第19号）、公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計補正予算、条例の制定・改正、令和3年度一般会計予算、公共用地取得事業・後期高齢者医療事業・国民健康保険事業・介護保険事業特別会計予算、病院事業・公共下水道事業会計予算など39議案です。このうち、初日

に採決し、可決した「令和2年度厚木市一般会計補正予算（第18号）」および「公平委員会委員の選任について」「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」を除く33議案は、質疑終了後に上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

第3日から第5日までの3日間、議員16人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会・分科会が開かれ、付託された議案や陳情に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、各常任委員長から審査結果が報告され、6会派などによる討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を可決しました。その後、「公平委員会委員の選任について」「人権擁護委員の候補者の推薦について（4件）」に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。

第1回会議を 1月21日に開催

補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。一般会計補正（第16号）の主な歳出の内容は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を遅滞なく実施するための新型コロナウィルスワクチン接種事業費を措置するほか、

緊急事態宣言により売り上げ減少などの影響を受けている市内中小企業などの事業継続を支援するための中小企業応援交付金を増額するものです。このほかにも老朽化により不具合が生じている議場放映システムなどの更新に伴い、議場放映システム等利用料について債務負担行為を設定するものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額は次のとおりです。

指定管理者の指定

可決した指定管理者の指定議案は次のとおりです。

◆施設の名称「厚木市ふれあいプラザ」
◆指定管理者「ふれあい

事業契約

可決した事業契約の締結議案は次のとおりです。

◆契約の目的「厚木市ふれあいプラザ再整備事業

◆契約金額「50億376万8円（うち消費税および地方消費税の額4億5275万8395円）」に

物価変動による増減額ならびに当該増減額に係る消費税および地方消費税の増減額を加算した額

◆契約の相手方「ふれあいプラザPFIパートナーズ株式会社（栄町1丁目2番2号）」

指定管理者の 指定期間の変更

可決した指定管理者の指定期間の変更議案は次のとおりです。

◆施設の名称「厚木市ふれあいプラザ」

◆指定管理者「ふれあいプラザ共同事業体（シンコースポーツ株式会社「構成員代表者」東京都中央区日本橋堀留町2丁目1番1号）」

◆指定の期間の変更「2018（平成30）年4月1日から2021年3月31日まで」を「平成30年4月1日から令和3年8月31日まで」に変更する。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は9件です。

「厚木市附属機関の設置に関する条例」の主な改正内容は、厚木市ふれあいプラザPFI事業者選定委員会を廃止するため、改正するものです。

「厚木市立ふれあいプラザ条例」の主な改正内容は、再整備する厚木市ふれあいプラザの利用料金を定めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市庁舎建設等基金条例」の主な改正内容は、厚木市庁舎建設等基金を市庁舎などで構成する複合施設の整備に必要な経費に充てるため、改正するものです。

「厚木市常勤特別職員の給与及び旅費に関する条例」および「厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例」の主な改正内容は、本市の財政状況などを踏まえ、常勤特別職員の給料の額を減額するため、改正するものです。

「厚木市職員の給与に関する条例」の主な改正内容は、本市の財政状況などを踏まえ、職員給与を減額するため、改正するものです。

「厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例」の主な改正内容は、新型コロナウイルス感染症に係

2面中段に続く

主な内容

- | | | |
|-------------|-----|---|
| ◆一般質問 | 2～5 | 面 |
| ◆広報広聴特別委員会 | 3 | 面 |
| ◆委員会・分科会の審査 | 6～7 | 面 |
| ◆本会議の審議結果 | 8 | 面 |
| ◆6月定例会議の予定 | 8 | 面 |

市議会の情報は、市議会ホームページでご覧いただけます。

厚木市議会

検索

市政に関する 一般質問 要旨



2月定例会議では、3月2日、3日、4日の3日間にわたり、16人の議員が一般質問を行い、市政全般の施策などについて市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します。

愛甲石田駅周辺整備の進捗状況と今後の方向性は

ネクストあつぎ 高橋 豊 議員



● 令和元年9月議会で、市長から、北口広場の拡張を基本とした整備計画を策定していくと答弁があった。その後の進捗状況と今後の進め方は。

● 市長 バス、タクシーと一般車との錯綜の解消を図るため、令和元年度から整備工事を進めている。今後は、地域の皆さまや関係機関などと協議しながら、まちづくりに取り組んでいく。

● あつぎの道づくり計画 社会情勢が大きく変化する中で、整備中心の計画から、整備してきた道路の効果的な維持管理や有効活用など、新しい視点が重視され、また、災害、減災へのニーズが一段と高まっているが、課題と取り組みは。

● 市長 本計画は、12年にわたる道路整備に関する総合的な取り組みを示したもので、各事業

を着実に進めることが課題である。今後は、交通混雑の解消、バス待ち環境の整備、歩行者の皆さまへの安心・安全な歩行空間の整備に取り組むほか、道路の維持管理に重点を置いた人に優しい道づくりを実施していく。

超高齢社会への対応

● 団塊の世代が85歳前後となる2035年に

その先の高齢者数がピークを迎える2040年に向けて、要支援・要介護認定者や認知症の方々の包括的な支援体制のさらなる充実や、人と人、人と社会のつながりの深化を図るなど、高齢者をはじめ、市民の皆さまが生きがいを持ち安心して生活できるまちづくりを進めていく。

こそ、万全の体制に整備された社会システムの稼働が必要であると考え、認識と対応は。

● 市長 2035年、

1面から続く

る感染症防疫等手当の支給に係る規定を定めるため、改正するものです。

「厚木市介護保険条例」の主な改正内容は、介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料率を改めるほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の主な改正内容は、本条例の有効期限を延長するとともに、特定誘致地区および戦略産業の対象を拡大するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。

このほか、施行令などの一部改正に伴い保険料の減額に係る規定を改めるほか、所要の措置を講ずることに伴い、「厚木市国民健康保険条例」を改正するものです。

条例の制定

可決した条例の制定議案は、「厚木市建築関係手数料条例」の1件です。

内容は、厚木市手数料条例の見直しに伴い、建築関係の手数料に係る規定を整理し、新たな条例として整備するため、制定するものです。

市道の認定・廃止

可決した市道路線の認定・廃止議案は5件です。内容は、道路新設改良

事業に伴い中荻野字鷺坂口地内から中荻野字鷺坂地内および愛甲1丁目地内のそれぞれ1路線を新たに認定するほか、宅地分譲のための開発行為に伴い三田南3丁目地内、妻田東3丁目地内のそれぞれ1路線を新たに認定するものです。

また、ごみ中間処理施設整備事業に伴い金田地内の7路線を廃止するものです。

令和2年度補正予算

可決した補正予算議案は、一般会計(第17号)第19号、4つの特別会計、2つの事業会計の9件です。

一般会計補正(第17号)の主な歳出の内容は、国の補正予算を活用し、事業を前倒して実施するための道路施設維持管理事業費(その2)、道路維持補修事業費(その2)を措置するほか、庁舎建設等基金積立金の増額、マイナンバーカードの交付枚数が当初の見込みを上回ったことに伴う社会保障番号制度事務費の増額、障がい者福祉サービスの利用者数や利用回数増加に伴う障害者計画相談等支援事業費などの増額、危険区域に指定された箇所工事の進捗が当初見込みを上回ったことに伴う急傾斜地崩壊対策事業費などを増額するものです。

このほかにも執行状況

などを勘案し、所要の増減を行うものです。

一般会計補正(第18号)の主な歳出の内容は、緊急事態宣言の延長に伴い、経済的な影響を受ける市内事業者に対してさらなる支援を行う中小企業応援交付金の増額など行うものです。

一般会計補正(第19号)の主な歳出の内容は、国の令和2年度第3次補正予算において、本市の小

学校のトイレ改修事業が国庫補助事業として採択されたことに伴い、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化・その2)の措置などをするものです。

主な会計の補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。

◇一般会計 121億130万1千円(第17号は37億374万4千8円増。第18号は3億74円増。第19号は1億511万6千8円増)

◇公共用地取得事業特別会計 15億671万7千1円(274万9千9円減)

◇後期高齢者医療事業特別会計 32億1312万(406万1千円減)

◇国民健康保険事業特別会計 21億5205万6千(2億8906万3千円減)

◇介護保険事業特別会計 14億8355万4千(4億6131万

円増)

◇病院事業会計 収益的収入予定額120億353万8千(5億3991万円増)、収益的支出予定額124億1430万9千(224万5千円増)、資本的収入予定額9億254万7千3千(1億145万2千9千円増)、資本的支出予定額12億172万7千(1179万4千円増)

◇公共下水道事業会計 収益的収入予定額64億3609万4千(5856万6千円減)、収益的支出予定額62億3842万2千(1億1345万3千円減)、資本的収入予定額20億6885万6千(4470万円増)、資本的支出予定額34億3279万1千(4041万6千円増)

令和3年度予算

一般会計は872億円で、対前年度比1・5%の増額となりました。

また、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた予算総額は1522億3008万1千円で、令和2年度当初予算と比較して1・8%の増額になりました(7面参照)。

公平委員の選任に同意

公平委員会委員3人のうち、北原武氏(横浜市)の任期満了に伴い、引き

続き同氏の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員14人のうち、4人の任期が満了することに伴い、横浜地方事務局長から後任委員の推薦依頼を受けた市長から意見を求められ、次の方々の推薦に賛成全員で同意しました。

◎高橋 功雄氏(酒井)
◎朝倉 國夫氏(三田)
◎杉山 宣夫氏(岡津古久)
◎石澤 ふじ枝氏(戸室)

議員提出議案

可決した議員提出議案は、「厚木市議会会議規則」の一部改正です。

主な改正内容は、本会議や委員会への欠席事由として育児、看護および介護などを明文化し、出産についても産前・産後期間に配慮した規定を整備するほか、所要の措置を講ずるため、改正するものです。(8面参照)



ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者への対応は

新政あつぎ 高村 真和議員



問 ALSの説明と本市患者数は。また、追加導入予定のコミュニケーション支援用具の内容は。

答 福祉部長 ALSは、運動神経が障害され、筋肉を動かすことが徐々に困難となり全身のまひに至る病気で、平成31年1月時点で本市の患者数は9人である。パソコン、スマートフォンを容易に使用可能とする周辺機器を追加するよう、現在、要綱改正に着手している。

プラスチックごみ

問 プラスチック製容器包装の数量の経年変化

生産緑地の活用

問 災害時の防災拠点

家庭系ごみの収集有料化について本市の見解は

新政あつぎ 望月 真実議員



問 他市における有料化の流れを見てどのように考えるか。

答 循環型社会推進担当部長 一定の減量効果があったと認識している。新たな計画の中で家庭ごみ有料化の検討をしっかりと位置付け、効果、課題、手法など、さまざまな面から検討したい。

一般廃棄物処理基本計画

問 新たな計画で達成すべき目標や目指す将来像は。

答 循環型社会推進担当部長 基本目標に「未

として有効だが現状は。

答 環境農政部長 防災協力農地登録制度を運用し、災害時に使用する際の補償などを地権者に

丁寧な説明して、理解が得られるように努めている。

問 農家レストランや直売所など、生産者と消費者を直接つなぐ補助も必要になると考える。特定生産緑地制度では、市民農園などの利用形態も可能と考えてよいのか。

答 環境農政部長 農作業体験を通じて農作業に親しむ取り組みや、福祉農園としての活用が想定されている。

令和元年度以降は増加に転じている。また、名称は、令和3年度スタートの新たな一般廃棄物処理基本計画で検討する。

つのでそれを示した。

問 フリースクールやその他の学習機会の拡大、また居場所づくりなどについての考えは。

答 学校教育部長 子どもの出席や学習状況の情報交換を行い、学びを保障する連携や、ICTで課題を行ったものに対して出席扱いにしていくなど、新たな取り組みを進めている。今後も関係機関と連携を深め、多様な教育機会が確保できるように努めていきたい。

問 今後の方針と内容

答 学校教育部長 子どもが対話と協働を重ね、持続可能な社会を担っていく力を育てる必要がある。教育大綱などでは挑戦、共生、創造という3

新型コロナウイルスに関する本市の対策は

きずな 新井 啓司議員



問 市立病院の第二種感染症指定医療機関としての課題と対策は。

答 病院事業局長 今後も院内クラスターを起すことなく、公立基幹病院として新型コロナウイルススルだけでなく、通常診療をしっかりと行うことが重要であり、限られた医療スタッフの中で、万全な感染対策を行い診療に当たっていく。救急、高度医療、小児、周産期

医療など、果たすべき役割をしっかりと担い、引き続き新型コロナウイルススへの対応も行う。ワクチン接種の予防事業もできる限り支援したい。

問 救急車内における感染防止対策は。

答 消防長 カプセル型の陰圧式の搬送装置であるアイソレーターを令和3年度に予算計上しており、隊員の安全と負担軽減を図れるものと認識

している。感染から隊員を守ることで救急体制の確保と市民の安心・安全につながるため、引き続き感染防止対策を徹底し、救急業務を遂行したい。

問 設置準備協議会での進捗状況は。

答 教育総務部長 2年度は5回開催されており、相模原市が設置を目指す夜間中学の広域的な仕組みづくりに向けた具体的な役割分担や経費分担について、課題などの検討を行っている。現在、入学に対するニーズ調査のためアンケートを行っており、その結果を踏まえ、具体的な予算確保に向けた対応を行っている。

問 環境農政部長 環境教育を軸の一つとして、各学校の指導を支援する。

答 環境農政部長 子どもの頃からの環境教育、環境学習が大切であり、取り組んでいく。

問 施設整備の考え方

答 施設の建て替えが具現化する前に判断が必要と考えるが、学校体育館の冷暖房化の方針をいつまでに示す考えか。

答 教育総務部長 現在策定中のさまざまな計画と整合を図り、方針を検討していきたい。

問 学校プールの在り方、持ち方をいつまでに策定する考えか。

答 学校教育部長 今後、学校現場の意見を聞くなどして検証し、学校ごとの老朽化も考慮しながら検討していく。

学校のゼロエネルギー化に取り組む考えは

新政あつぎ 高橋 知己議員



市は、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを宣言したが、学校のゼロエネルギー化に取り組む考えは。

答 教育長 小・中学校の施設整備の基本的な考え方を定めた整備指針の検討を行っており、断熱化の促進や省エネルギー対応の設備、再生可能エネルギーの導入などを位置付けていきたい。

問 教育総務部長 現在策定中のさまざまな計画と整合を図り、方針を検討していきたい。

答 学校教育部長 今後、学校現場の意見を聞くなどして検証し、学校ごとの老朽化も考慮しながら検討していく。

第5次厚木市環境基本計画の取り組みは

日本共産党 栗山 香代子議員



問 第4次の未達成の指標は。また、第5次の主な変更点は。

答 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

問 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

答 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

問 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

答 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

問 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

答 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

問 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

答 環境農政部長 未達成の指標は、家庭系ごみの減量化率や資源化率などである。また、第5次では、「低炭素」を「脱炭素」に変更し、近年、温暖化による異常気象が頻発化していることから、新たに気候変動の「影響把握」と「適応の推進」

広報広聴

特別委員会から

昨年、ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に衝撃を受け、また全世界に拡大したコロナ禍において、厚木市議会ではコロナ対策についてさまざまな観点から議論を重ね、議会活動を行ってまいりました。さて、以前から議会改革の一環として定期的に議会報告会を行っており、ここ数年は市民の皆さまと議会との距離を縮めるため、テーマを決めて意見交換するなど内容も充実してきています。現況のコロナ禍で、やむなく休止しておりますが、議会報告会です。広報広聴特別委員会でもアンケートやオンラインでの実施など検討を重ねています。1日も早くコロナ禍が終息し、皆さまと対面での意見交換が再開できることを祈っております。(松田則康)

け、さまざまな面で検討を始めていく段階にある。

問 職員の職場環境改善

答 職員の平均給与月額は神奈川県内の19市中で3番目に高く、職員1人当たりの事業費は1番高い。市民サービス向上のため、働きやすい職場環境整備の考えは。また、市立病院の看護師募集要件にある年齢制限を緩和する考えは。

答 総務部長 職員が高いモチベーションを保って働くために、風通しのよい働きやすい職場づくりの実現に努めていく。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

問 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

答 病院事業局長 新卒者のみで30歳未満の看護師を募集しているが、年齢構成を引き続き考慮し募集していきたい。

地域コミュニティを いかに充実させていくのか

日本共産党 池田 博英 議員



●生活利便施設立地
促進事業の考え方は、
市長 生活利便施設が不足する地域にスーパーやコンビニエンスストア、診療所などの立地を誘導し、居住とこれら施設との距離を短縮することで、市民の皆さまの生活利便性を高め、誰もが快適に移動でき、地域で暮らし続け、働き続けることができる、人に優しい都市を目指す。

●この事業の立ち上げに当たり、自治会や市民の意見をどのように聞いたのか。

ごみ袋有料化に対する認識は

無会派 高田 浩 議員



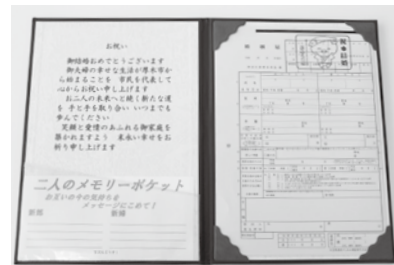
●市長は、2018年12月議会一般質問でごみ袋有料化を視野に入れる考えを示した。私は、2020年9月議会一般質問で憲法第22条と第92条の観点から、ごみ袋有料化は職業選択への侵害の程度が非常に強いと述べた。総務部長は事業者が1社でごみ袋を販売するような場合は、営業の自由などの憲法上の問題に触れる可能性があることは認識していると答弁した。市長の見解は。

●市長 新しい試みに諸課題が発生することはある意味当然である。まだ決定していないので

●課題を整理した上で方向性を詰めていく。法的にもいろいろな課題があることは理解しているが、基礎自治体として環境行政にどうやって対応していくのかを、あらゆる角度から検討した上で判断していく。

●新事業の成果
●市民健康部が令和2年度に新たに実施した事業の成果は。

●市民健康部長 高田議員のご提案もあり、婚姻届記念証を一新し、さらに高評価をいただいている。また、ご遺族の行政手続きを1カ所で行う遺族サポートコーナー



婚姻届記念証

土地区画整理事業と市街地再開発事業の現状と課題は

あつぎの会 井上 敏夫 議員



●本市は交通結節点が多く、課題が山積している。道路、公園整備はもとより、利用価値の高い宅地整備は行政の責務である。現在進めている土地区画整理事業と市街地再開発事業は、本市は指導、助言、支援をしている。現状と課題を鋭く捉え分析することで、未来に向けたまちづくりの人材育成につなげてほしいが、現状と課題は。

●市長 本市の土地区画整理事業により、公共施設の整備改善や宅地の利用増進が図られ、健全な市街地の形成に寄与し、再開発事業により、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新が図られたと考えている。また、全職員がまちづくりの担い手であるという自覚を持ち、自発的に行動ができる職員の育成に努めている。

●森の里東土地区画整理事業
●総事業費は、関連経費を含め総額206億9500万円、事業費を生み出す保留地処分金は85億8500万円、平方単価4万8000円で、公金が58・5％の割合に

●全な市街地の形成に寄与し、再開発事業により、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新が図られたと考えている。また、全職員がまちづくりの担い手であるという自覚を持ち、自発的に行動ができる職員の育成に努めている。

●森の里東土地区画整理事業
●総事業費は、関連経費を含め総額206億9500万円、事業費を生み出す保留地処分金は85億8500万円、平方単価4万8000円で、公金が58・5％の割合に

女性の登用に ついて、 本市の考えと取り組みは

あつぎみらい 松田 則康 議員



●本市の女性の進出は遅れていると思う。東京オリ・パラ組織委員会森会長の女性蔑視とも取れる発言を受けて、本市の考えおよび取り組みは。

●市長 本市では第3次厚木市男女共同参画計画に基づき、男女がお互いを尊重し、生き生きと暮らせる社会を目指し、女性のさまざまな分野における活躍の推進などに取り組んでいる。また、付属機関の運営では、積極的な女性委員の登用に努め、委員の男女比が偏らないよう配慮している。

私道に関する 現状について問題点は

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



●どのような問題があり、市道編入ができないのか。

●市長 私道の中には所有権以外の権利設定や占有物件などがあり、市道編入ができないこともある。私道の所有権をそのままにした場合、形状や機能が経年により適正に保たれず、将来において建物の建て替えや通行などに支障を来す恐れがあると認識している。

●分家住宅の活用策
●市街地調整区域内の分家住宅について、世代交代による相続に何が起こっているのか。

●市長 許可を受けたい本人とその相続人しか住めない都市計画法上の制約があり、原則、売買ができない。こうした中、諸事情で活用されていない家屋が見受けられる。

●分家住宅を資源として活用する規制緩和策を検討してはどうか。

●まちづくり計画部長 次期空家等対策計画の中で、分家住宅も含めた空き家の活用策や規制緩和策などについて、関係部署と連携を図りながら考えていきたい。

●環境農政部長 新規就農者が圃場近くに分家住宅を借りたり購入したりすることが可能になれば、将来にわたって地域農業の担い手確保に効果的だと考えている。

●産業振興部長 観光客を受け入れるための休憩施設や物産店、宿泊施設などとして、また、グリーンツーリズムの拠点などとしての活用が考えられる。

●許認可担当部長 各部の政策の内容を踏まえ、各個別計画と整合を図りながら、許可に当たる要件として検討したい。

第5次環境基本計画に おける本市の取り組みは

無会派 後藤 由紀子 議員



●計画における施策展開は。

●市長 環境に優しく自然と共生するまちを望ましく環境像に掲げては、関連計画との連携を図り、SDGs（持続可能な開発目標）の理念に沿った取り組みを総合的に進めていく。

●環境保全、ごみ減量化と経済振興施策が相反するが、どのように整合するか。

●財務部長 企業活動により環境が壊れるというのは、高度経済成長時代の発想だと思っている。低炭素など新たな産業がある中で企業も考えが相反するとは思わない。省エネルギーにつながる先端設備の導入補助など、SDGsの取り組みに合わせ、市内企業などと連携して取り組む必要があると考えている。

一般質問 主な質問と答弁

地域共生社会の実現に向けた取り組みは

公明党 田上 祥子 議員



●平成29年の社会福祉法の改正により、制度ごとではなく、課題を抱えている家族を丸ごと包括的に支援する体制の整備が求められている。本市の取り組みと今後の方向性は。

●市長 平成28年を地域包括ケア元年と位置付け、高齢者、障がい者子どもなど、地域にお住まいの全ての市民の皆さまを対象とした取り組みを進めている。地域生活課題に対応する包括的な支援体制を揺るぎないものとするため、庁内もとより、地域包括支援センターなどの関係機関との連携や、地域における人と人とのつながりをさらに強化することが必要と認識している。相談者の属性や世代、相談内容などに関わらず、包括的に相談を受け止め、寄り添った支援ができるよう、地域全体で支える重層的な支援体制の整備に取り組んでいる。



地域福祉の推進役となっている厚木市社会福祉協議会

チャットボットを 新設する考えは

公明党 遠藤 浩一 議員



●チャットボットは、有人やAIを活用したものが、開設時間の制限がないのが望ましい。想定しているチャットボットの具体的な仕組みは。

●市長 市ホームページ、新たな機能として搭載を予定している。市民の皆さまからのワクチンに回答できるような準備を進め、迅速かつ正確な情報発信に努める。

●政策部長 想定される質問と回答をデータベース化し、入力された質問に最もふさわしい回答を導き出すシナリオ型を予定している。

●防災・減災について
●東日本大震災から10年を迎え、災害対策における市民意識の変化をどう捉え、対策を講じているか。

●市長 震災後に実施した市民意識調査の結果、環境を好循環させ、分野横断的な視点で引き続き取り組んでいきたい。

●環境農政部長 SDGsを意識し、環境ビジネスの発展や環境に配慮した企業経営の促進など、環境と産業活動が密接に関係しながら進めることが必要と考えている。

●循環型社会推進担当部長 一般廃棄物処理基本計画は、法律で言えば一般法に対する特別法に当たり、廃棄物の処理に特化した個別計画として優先され、産業マスタープランでも廃棄物については当然この計画が適用される。産業振興部、環境農政部、循環型社会推進担当などが連携し、未来につながる循環型都市の実現を目指していく。

高齢者タクシー助成事業 の拡充はできないか

公明党 山崎 由枝 議員



●85歳以上の方が対象だが介護施設や障害者施設に在籍している方、病院や診療所に入院している方、かなちゃん手形を購入している方などは該当しない。この3年間の利用人数と割合は。

●福祉部長 平成30年度は対象者が3028人に対して申請者が432人、率にして14・2％。令和元年度は対象者が3973人に対して申請者が530人、率にして13・3％。令和2年度は令和3年2月15日現在で対象者が4571人に対して申請者が911人、率にして19・9％である。令和2年度に世帯要件を緩和したが、今後も継続して世帯要件や所得要件を研究していきたい。

●コミュニティ交通の今後の展開
●令和3年3月から鷹尾地区、まつかげ台・



「まつかげ台・みはる野」「鷹尾」「ココモ」の2カ所で行っているコミュニティ交通

コロナ禍での不要不急の 外出自粛のPR方法は

あつぎの会 名切 文梨 議員



●コロナ収束までPRするとの見解を示したが、具体的な内容は。

●市民健康部長 ツイットなどで発信しており緊急事態宣言解除後も感染拡大防止のため引き続き注意喚起したい。

●市長室長 ホームページ、公民館車の巡回などで注意喚起し昼夜を問わずお願いしている。

●被ばく対策
●放射線量の測定を今も続けている理由は。今後も測定を続け数値を公開し続けるのか。

●環境農政部長 市民の皆さまの健康と暮らしを守り不安を軽減するため空間放射線量を測定している。引き続き測定を継続することで、安心安全が図られると認識している。

●令和3年2月の福島県沖を震源とした震度6強の地震では原子力関連施設は安全を確認している。

●選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局

委員会・分科会の審査

条例改正・補正予算など

—主な質疑と答弁—



条例の改正や令和2年度補正予算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

問 給料が日本一であるという主な理由は。

答 民間経済誌の給与ランキングは年齢などを考慮せずに、4月時点の給与を捉えて全体の数字を職員数で割った金額と認識している。年齢などが高い職員がいる自治体は必然的に高くなり、若い職員が多くなるが、正確な給与水準を出して比較を行うラスパイレース指数は令和2年度100・5ポイントで最適値である国の100に近づいており、適正な水準を保っている。

答 年収ランキングを押し上げている主な要因は、平均年齢と地域手当であると思っている。以前は数年に一度の採用があったが、最近ではきつちりと退職者の補充をして平準化に努めており、

現在、平均年齢も下がっている。今後には改善されていくと考えている。

問 地域手当について説明されたい。

答 物価などを踏まえて、民間賃金の地域差が適切に反映されるよう地域手当が導入された。今回の減額理由は、法人市民税や個人市民税の大幅な減収が見込まれる中で、市民サービスの低下を招かないよう財源を確保するためである。

○令和2年度厚木市一般会計補正予算(第17号)

【所管科目】

問 急傾斜地崩壊対策事業費増の内容および場所。

答 神奈川県が実施している土砂災害警戒区域の崩壊防止対策工事に係る市の負担金で、工事の進捗があったことから負担金が増加したもので、山際地区に2カ所、下川入、関口での4カ所となっている。

市民福祉

○厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 今回の改正により、保険料の負担が軽減される世帯数の見込みは。

答 今回の改正は給与や年金で収入を得ている方に影響はない。軽減世帯の対象は、令和2年6月現在で1万4060世帯、率にして加入世帯の約44%となっている。

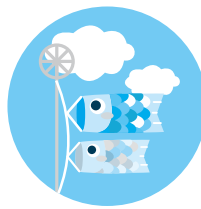
○令和2年度厚木市一般会計補正予算(第17号)

【所管科目】

問 市立病院運営事業費について、病院事業会計負担金の内訳は。

答 収益的収支は感染症防疫手当などに伴う一般会計からの負担分を、収益的収支退職手当分は普通退職に伴う一般会計負担分の退職給付費を計上している。また、資本的収支は「コロナに負けない」あつぎ応援寄附金などの市立病院分の寄付金を一般会計が負担するものであり、この寄付金が特定財源となっている。

問 料金設定に対する市民感情をどう感じているか。



環境教育

○事業契約の締結について、厚木市ふれあいプラ

ザ指定管理者の指定について、厚木市ふれあいプラザ指定管理者の指定期間の変更について、厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について、厚木市立ふれあいプラザ条例の一部を改正する条例について

問 温浴施設が現状の100円から490円になるが、どのような設備になるのか。

答 現在は浴槽が1つしかないが、浴槽2種類とサウナ、水風呂がつき、面積は2倍の広さになる。営業時間は現在、午前9時半から午後3時までの5.5時間であるが、新しい施設では営業時間は午前10時から午後8時までの10時間になる。

問 値上げの根拠は。

答 2000年以降にオープンした県内温浴施設の平均利用料金は505円で、できる限り安くできる手法を検討した結果、一般公衆浴場の料金上限の490円を適用した。

問 料金設定に対する市民感情をどう感じているか。

答 料金が高くなり使いづらいとの声もあると思うが、憩いの場の形成や災害時に入浴支援ができる市内唯一の公共施設として整備する予定であり、ご理解いただきたい。

問 プールについて、小・中学校の授業での活用の考えは。

答 事前に教育委員会と調整の結果、授業などで使う予定はないとのこととで、設計を進めている。

○令和2年度厚木市一般会計補正予算(第17号)

【所管科目】

問 インターナショナルセーフスクール推進事業の一部が繰越明許となるが、令和3年度に認定予定の睦合中学校、妻田小学校のコロナ禍における活動状況や認証の見込みは。

答 できる範囲で、工夫した取り組みを柔軟に実施した。2校の再認証に向けた現地審査を1年先延ばしにしたため、3年度はその支援や市内の全小・中学校における安心・安全な学校づくりを推進する。なお、認証校3校の認証タイミングがずれていたが、現時点では4年度の同一年度再認証に向けて調整を進めている。

問 令和8年までとしている理由は。

答 現在、土地区画整理事業が進んでいる森の里東地区は完成の見込みが令和5年7月、酒井地区は完成の見込みが6年とされている。また、第10次総合計画の取り組み期間が6年、産業マスタートプランも6年間の取り組みという期間もあり、多角的に考慮して5年間とした。

都市経済

○市道路線の認定について

問 中荻野鷺坂口鷺坂1号線の認定理由は。

答 荻野運動公園は、災害時に複数の拠点支援施設として地域防災計画に定めており、広域避難所、指定避難所、物資供給集積拠点などの役割がある。今回の市道認定により、複数の進入路を確保し、複数の拠点支援施設としての役割の強化が図られる。

○厚木市企業等の立地促進等に関する条例の一部を改正する条例について

問 戦略産業に情報の関連産業が加わっているが、今後どれくらいの企業誘致を目指しているのか。

答 国がデジタル化の推進、またDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進をうたっており、今後は情報関連企業の誘致が非常に重要になると考え、加えたものである。新たな企業誘致の取り組みとして、現在策定している第3次厚木市産業マスタートプランにおいて令和3年度に2件、4年度に3件、5年度に4件を目標としている。

問 令和8年までとしている理由は。

答 現在、土地区画整理事業が進んでいる森の里東地区は完成の見込みが令和5年7月、酒井地区は完成の見込みが6年とされている。また、第10次総合計画の取り組み期間が6年、産業マスタートプランも6年間の取り組みという期間もあり、多角的に考慮して5年間とした。

都市経済

○市道路線の認定について

問 中荻野鷺坂口鷺坂1号線の認定理由は。

答 荻野運動公園は、災害時に複数の拠点支援施設として地域防災計画に定めており、広域避難所、指定避難所、物資供給集積拠点などの役割がある。今回の市道認定により、複数の進入路を確保し、複数の拠点支援施設としての役割の強化が図られる。

でのデータで奨励措置を行った企業数は、製造業が56社、自然科学系の研究所が22社、卸売り・小売業が6社、情報通信業が1社となっている。

○令和2年度厚木市一般会計補正予算(第17号)

【所管科目】

問 学生就労等支援補助金は当初見込みからどのくらい下回ったのか。

答 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市内に1人暮らしをしている学生を支援するため、当初は5000万円、6000万円、3000万円と補正して増額した。最終的に約2800件を見込んだが、実績2530件程度で実績を踏まえて減額した。

問 学生に十分に行き渡ったと考えているか。

答 市内5大学、また市外の産業能率大学、東海大学で広く周知し、当初の見込みよりかなり増え、充実した支援ができたと考えている。

問 がんばれ商店会応援補助金の減額理由は。

答 当初は平成28年の経済センサスから不特定多数の来客が多い業種として、小売業、飲食業、生活関連サービス業をおよそ3000件見込んでいたが、申請が6割程度であったため減額した。

問 PRは十分だったのか。

答 商業団体に加入さ

れている方へはその商業団体のほうから申し込みをしていただき、商業団体に加入していない店舗へは市ホームページ、広報、タウン誌および駅前のデジタルサイネージを活用し周知を図った。

○令和2年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算(第2号)

問 用地取得の進捗は。

答 用地国債を導入する前の平成29年度は厚木事業化区間の用地取得率が全体で23%であり、令和2年12月末時点の取得率は54%で、導入前から比べると31ポイント上昇している。

問 用地取得だけでなく、整備することの検討は。

答 国に早期整備を要望している。厚木事業化区間は一団で取得できたところは埋蔵文化財の本調査を行い、埋蔵文化財の調査などの必要のない箇所での下部工事などを進めていくと聞いている。

議会報告会の延期

5月に予定しておりました議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、延期いたしました。次回の議会報告会については日程が決まり次第、お知らせいたします。

分科会の審査

新年度予算

—主な質疑と答弁—



令和3年度予算の議案について、分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○令和3年度厚木市一般会計予算【所管科目】

指定避難所等強化事業について、どのような点に配慮しながら事業を進めてきたのか。

指定避難所および物資の集積拠点になっている荻野運動公園に、非常用電源設備を設置する計画である。この設備は電気自動車の蓄電池を再利用した電池による給電であるが、蓄電池からの給電だけでなく、パワーコンディショナーを設

け、そこに直接電気自動車をつなげて給電することも可能である。

非常に良いシステムであると思うが、アリーナの水銀灯をLEDにするだけで、停電時に1日しか賄えないものが5日間ぐらいもつようになる。さらにソーラーパネルを設置すれば、発電したエネルギーで体育館の照明をつけることは十

市民福祉

○令和3年度厚木市一般会計予算【所管科目】

ひとり暮らし高齢者等支援事業について、制度の内容は。

ひとり暮らしの高齢者に何かあった場合の緊急通報システムと、救急隊員にかりつけの病院や持病などを伝える救急医療情報セットの2つが主な事業である。

利用には申請が必要なのか。

救急医療情報セットは全ての方が対象で、介護福祉課や公民館窓口などで入手できる。緊急通報システムは持病がある65歳以上の方で、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が基本的な対象であり、申請が必要である。

障害者計画相談等支援事業について、約1.6倍に増額した理由は。

サービスの利用計画作成の普及啓発に努めていることや新型コロナウイルス感染症の影響などによる利用計画の変更が増えているためである。

○令和3年度厚木市病院事業会計予算

医療従事者はメンタル面で負担を強いられるが、メンタルケア

民の皆さまにご負担いただくものはない。市で支払う決済手数料は3%程度と見込んでいる。



の対策は。

職員や看護部の担当者、臨床心理士による相談を行っている。

予算面、メンタル面においてどのような配慮を行い、令和3年度予算に取り組んだのか。

予算面については、経営改善アクション、経営実績、診療実績に基づいた予算編成をしている。これまでのコロナ対応がすぐに終わると思っていないため、コロナ禍での減収状況、影響を確

認しながら適切な時期に補正予算などを活用したい。

メンタル面については、臨床心理士の報酬費を計上し、こちらでもメンタル不調を訴える職員の相談を受けていく。



環境教育

○令和3年度厚木市一般会計予算【所管科目】

ごみ減量化・資源化推進事業で実施する製品プラスチック収集のモデル事業の詳細は。

令和2年度、厚木南地区と相川地区で開始したもので、3年度はさらに2地区を加え拡充する予定である。収集は月1回行う。

EVごみ収集車導入事業について、市販車両でEVごみ収集車を導入するのは、本市が全国初ということではないか。

これまで国内で3市が導入しているが、これについては試験的導入という形で進められ、市販には至っていない。

本市の事業では、現在市販されているEV貨物車をベースに今後、市販が可能となるようなEVごみ収集車をメーカーと共に開発し、実験していくものである。2050年のカーボンゼロの達成に向け、本市が先進的な取り組みをして全国に広げ、市販が進んでいけばと考え事業を展開していく。

外国籍児童・生徒等支援事業の内容は。

外国につながる子弟がある子どもが不自由なく生活でき、学習理解が深まるよう日本語の支援を行う事業である。13言語、30人の日本語指導協力者を配置しており、授業の中で個別、あるいは国際教室で日本語の言語や文化、学習のサポートをしている。また、日本語指導教室支援員があり、放課後、希望者に同じような内容を指導、支援している。

GIGAスクールに向けたGIGAステッアップ支援員は活用のためのスキルだけでなく、ハード面の技術的、指導的な部分にも対応してもらえるのか。

機器に対する知識はもちろん、学校の状況も理解いただいている方々と考えており、ソフ

都市経済

○令和3年度厚木市一般会計予算【所管科目】

子育てパスポート電子化リニューアル事業

ト面だけでなくハード面でも助言や支援をしていきたい。

厚木北公民館整備事業について、今後のスケジュールは。

ここで整備方針を策定し、その内容に従い進める。令和3年度は公民館の解体に入るとともに、地域の建設委員会の意見も十分伺い、具体的な設計も進める。コロナ禍で、会議や市民参加手続きに若干遅れもあったが、おおむねスケジュールどおりに進んでいる。

の内容は。

申請から店舗の検査、カードの表示まで全てがスマートフォン上で行えるようになり、また市内商店や飲食店などでの利用促進を図り、商業の活性化につなげていく。電子化のメリットとして、申請世帯でカードの共有が可能なこと、サポーター店舗自らが会員に情報発信ができ、ウェブで更新が行えることからランニングコストの削減につながる。

サポーター店舗数と会員数は。また、スムーズに電子化に移行するための配慮は。

現在の会員数は1万7189件であり、店舗数は令和3年2月現在370件となっている。電子化により紙カードを持つている方も、もう一

度スマートフォンで申請する必要がある。また、会員、店舗には事前チラシなどで周知し、店舗情報の掲載方法も丁寧に知らせたいと考えている。なお、スマートフォンが使えない方には紙カードを用意する。

スタートはいつからか。

10月1日からスマートフォンで使える会員証になる。

本厚木駅北口整備について、権利者からの要望は。

北口の駅前広場の街区のビルは築年数40年から50年の古い建物であるため、建て替え時期が迫っており、事業早期実現の要望を受けている。

令和3年度会計別予算

(単位: 千円・%)

会計区分		令和3年度当初予算	令和2年度当初予算	比較増減	対前年度比
一般会計		87,200,000	85,900,000	1,300,000	101.5
特別会計	公共用地取得事業	1,688,292	1,623,162	65,130	104.0
	本 来 分	137,992	132,912	5,080	103.8
	用地国債分	1,550,300	1,490,250	60,050	104.0
	後期高齢者医療事業	3,255,000	3,209,000	46,000	101.4
	国民健康保険事業	21,443,000	21,777,000	△ 334,000	98.5
	介護保険事業	15,481,000	14,398,000	1,083,000	107.5
	計	41,867,292	41,007,162	860,130	102.1
	公営企業会計				
	病院事業	12,709,490	12,953,455	△ 243,965	98.1
合 計	公共下水道事業	10,453,299	9,744,250	709,049	107.3
	計	23,162,789	22,697,705	465,084	102.0
合 計		152,230,081	149,604,867	2,625,214	101.8

※病院事業会計および公共下水道事業会計は、支出予定額です。
※用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路（国道246号バイパス）の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

本会議の審議結果

第1回会議 提出案件 1月21日(木)		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第1号	令和2年度厚木市一般会計補正予算(第16号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第2回会議(2月定例会議) 提出案件 2月22日(月)		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対 ―…欠席									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第39号	令和2年度厚木市一般会計補正予算(第18号)	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決

第2回会議(2月定例会議) 提出案件 3月22日(月)		各会派などの賛否 ○…賛成 ●…反対 ―…欠席									議決結果
		ネクス	公明党	きずな	新政	みらい	あつぎ	共産党	無会派A	無会派B	
議案第2号	事業契約の締結について	○	○	○●	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第3号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第4号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第5号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第6号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第7号	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第8号	厚木市ふれあいプラザ指定管理者の指定について	○	○	○●	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第9号	厚木市ふれあいプラザ指定管理者の指定期間の変更について	○	○	○●	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第10号	令和2年度厚木市一般会計補正予算(第17号)	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第11号	令和2年度厚木市公共用地取得事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第12号	令和2年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第13号	令和2年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第14号	令和2年度厚木市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第15号	令和2年度厚木市病院事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第16号	令和2年度厚木市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第17号	厚木市建築関係手数料条例について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第18号	厚木市庁舎建設等基金条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	●	○	○	○	可決
議案第19号	厚木市常勤特別職職員の給与及び旅費に関する条例及び厚木市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第20号	厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第21号	厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第22号	厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第23号	厚木市介護保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第24号	厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第25号	厚木市立ふれあいプラザ条例の一部を改正する条例について	○	○	○●	○	○-	●	●	○	○	可決
議案第26号	厚木市企業等の立地促進等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第27号	令和3年度厚木市一般会計予算	○	○	○	○	○-	●	●	○	○	可決
議案第28号	令和3年度厚木市公共用地取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第29号	令和3年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第30号	令和3年度厚木市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第31号	令和3年度厚木市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○-	○	●	○	○	可決
議案第32号	令和3年度厚木市病院事業会計予算	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第33号	令和3年度厚木市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
議案第34号	公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	同意
議案第35号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	同意
議案第36号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	同意
議案第37号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	同意
議案第38号	人権擁護委員の候補者の推薦について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	同意
議案第40号	令和2年度厚木市一般会計補正予算(第19号)	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決
陳情第1号	「核兵器禁止条約への署名・批准を国に求める意見書」を国に提出することを求める陳情	●	●	○●	●	●-	○●	○	○	○	不採択
議員提出議案第1号	厚木市議会会議規則の一部を改正する規則について	○	○	○	○	○-	○	○	○	○	可決

◎令和3年1月21日、2月22日、3月22日議決時の会派構成
※議長…寺岡まゆみ(議長は採決に加わりません)、副議長…井上武
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員(―は代表者)
ネクス…ネクストあつぎ(8): 難波達哉、奈良直史、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党…公明党(5): 川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子
きずな…きずな(4): 石井芳隆、高田昌慶(議案第2・8・9・25号反対、陳情第1号賛成)、松本樹影(議案第39号欠席)、新井啓司 新政…新政あつぎ(3): 高橋知己、望月真実、高村真和
みらい…あつぎみらい(2): 渡辺貞雄、松田則康(議案第1・39号を除いて欠席) あつぎ…あつぎの会(2): 名切文梨(陳情第1号賛成)、井上敏夫 共産党…日本共産党(2): 栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派(1): 高田浩 無会派B…無会派(1): 後藤由紀子

厚木市議会会議規則の一部を改正



女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画を促進するため、本会議や委員会への欠席事由として育児、看護および介護などを明文化し、出産についても産前・産後期間に配慮した規定を整備するなど、所要の措置を講ずるため、改正しました。



賛成全員で可決

6月定例会議の開催予定

日	月	火	水	木	金	土
	6/7	8	9	10	11	12
	本会議、予算決算常任委員会				一般質問	
13	14 一般質問	15 一般質問	16	17 総務企画常任委員会・分科会	18 市民福祉常任委員会・分科会	19
20	21 環境教育常任委員会・分科会	22 都市経済常任委員会・分科会	23	24	25	26
27	28 予算決算常任委員会	29 本会議、広報広聴特別委員会	30	・会議は原則として午前9時に開きます。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、インターネットライブ中継をご利用いただきますようお願いいたします。		